

UFJ 総合研究所
2004 年 12 月 30 日

2005 年度のわが国の財政運営

Q 1 . 2005 年度の税制改正大綱と政府予算案が発表されましたが、今後の財政運営はどのようなものになる見通しですか？

12 月 19 日に発表された税制改正大綱では、定率減税（所得税を一律 20%、最高 25 万円まで減額、個人住民税を 15%、最高 4 万円まで減額）を 2006 年以降半減することがうたわれました。一方、12 月 24 日に発表された政府予算案では、2005 年度の国の一般会計歳出の伸びがほぼ前年度並みに抑えられることとなりました。政府予算案は 2005 年 1 月の通常国会に提出され、衆参両院での審議を経て 3 月末頃までに成立する見通しです。

わが国の財政は引き続き、緊縮型で推移するとみられます。また、数年先を展望すると、2007 年以降の定率減税の廃止や小泉首相の任期満了（2006 年 9 月）後の消費税率引き上げの可能性など、増税の動きが加速することも予想される状況にあります。

Q 2 . 2005 年度の政府予算案によると、歳入面はどう変わりますか？

第 1 に、2005 年度の税収は前年比 5.4% 増の 44 兆 70 億円と、4 年ぶりの増収となります（図表 1）。これは、国と地方の税財政改革（三位一体改革）の税源移譲に伴う 6,910 億円の減収要因があるものの、定率減税の縮小（初年度分 1,850 億円）や景気の回復などを見込んでいるためです。この結果、歳入に占める税収の比率は 53.5% に高まります（2004 年度は 50.8%）。

第 2 に、こうした増収によって、財源不足を補うための新規国債発行（公債金）は同 6.0% 減の 34 兆 3,900 億円と、4 年ぶりに減少します。この結果、歳入に占める公債金の割合（国債依存度）は 41.8% と 2 年連続で低下します。

図表 1 . 2005 年度の国の予算

歳入	予算額	前年差	前年比	歳出	予算額	前年差	前年比
税収	440,070	22,600	5.4	一般歳出	472,829	-3,491	-0.7
税外収入	37,859	120	0.3	社会保障費	203,808	5,838	2.9
公債金	343,900	-22,000	-6.0	文教科学振興費	57,234	-4,096	-6.7
建設公債	61,800	-3,200	-4.9	防衛関係費	48,564	-466	-1.0
特例公債	282,100	-18,800	-6.2	公共事業費	75,310	-2,849	-3.6
(国債依存度)	41.8	-2.8	***	ODA	7,862	-307	-3.8
				その他	80,051	-1,611	-2.0
				国債費	184,422	8,737	5.0
				地方交付税等	160,889	-4,046	-2.5
一般会計	821,829	720	0.1	その他	3,689	-480	-11.5

(注) 単位：億円、国債依存度は%
(出所) 財務省

Q 3 . 歳出面はどう変わりますか？

政策的経費である一般歳出は、三位一体改革に伴う補助金削減などから、前年比 0.7% 減の 47 兆 2,829 億円となり、3 年ぶりに減少します。一般歳出の中味をみると、文教及び科学振興費が同 6.7% 減(ただし科学技術振興費は同 2.6% 増)、防衛関係費が同 1.0% 減、公共事業関係費が同 3.6% 減(水準はピーク時 98 年度の半分以下)、ODA(政府開発援助)が同 3.8% 減(水準は 16 年ぶりの低水準)と、いずれも前年水準割れとなります。

一方、社会保障費は前年比 2.9% 増の 20 兆 3,808 億円と、初めて 20 兆円を突破し、一般歳出に占める割合が 43.1% に達します。また、国債の元利償還に充てる国債費は同 5.0% 増の 18 兆 4,422 億円に拡大します。

なお、財政投融资については、2005 年度は前年比 16.3% 減の 17 兆 1,518 億円と、26 年ぶりの低水準となります。

Q 4 . 国から地方向けの補助金の改革はどうなりますか？

2005 年度に合計 1 兆 7,681 億円の補助金改革が実施される予定です。補助金改革は次の 3 つから成り立っています。第 1 に、「税源委譲に結びつく改革」が 1 兆 1,239 億円です。これには義務教育費国庫負担金(暫定 4,250 億円)や国民健康保険国庫負担(5,449 億円)などが含まれます。第 2 に、不要・不急な事業を廃止・縮減する観点からの「行政スリム化の改革」が 3,011 億円となっています。第 1 の「税源委譲に結びつく改革」と第 2 の「行政スリム化の改革」(合計 1 兆 4,250 億円)は歳出の削減につながります。

第 3 は、地方の自主性・裁量度を高める改革(「交付金化の改革」)として 3,430 億円が計上されています。これにより、下水道、農業集落排水、道路、港湾等の整備が地方の裁量で行われるようになるとともに、地域の介護・福祉空間、住宅関連、まちづくり等のための交付金が新設・拡充されます。

Q 5 . 2005 年度は家計の負担がどのくらい増えるのでしょうか？

2005 年度に家計の負担が増える要因がいくつかあります。例えば、2005 年 4 月から雇用保険料率の引き上げ(1.4% → 1.6%)、6 月には配偶者特別控除の上乗せ部分廃止、9 月には厚生年金保険料率の引き上げ(13.934% → 14.288%)があるほか、2006 年に入ると、定率減税が半減される見通しです(所得税は 2006 年 1 月から、個人住民税は 2006 年 6 月から)。財務省の試算によると、年収 700 万円の夫婦子供 2 人の家庭(夫がサラリーマン)のケースで 2005 年度の家計の負担は、前年度に比べて、所得税・個人住民税が毎月 2,300 円増、雇用保険・厚生年金料率の引き上げにより社会保険料(雇用保険・厚生年金)が毎月 1,200 円増となり、単純計算で年間 42,000 円(=3,500 円 × 12)増加します。

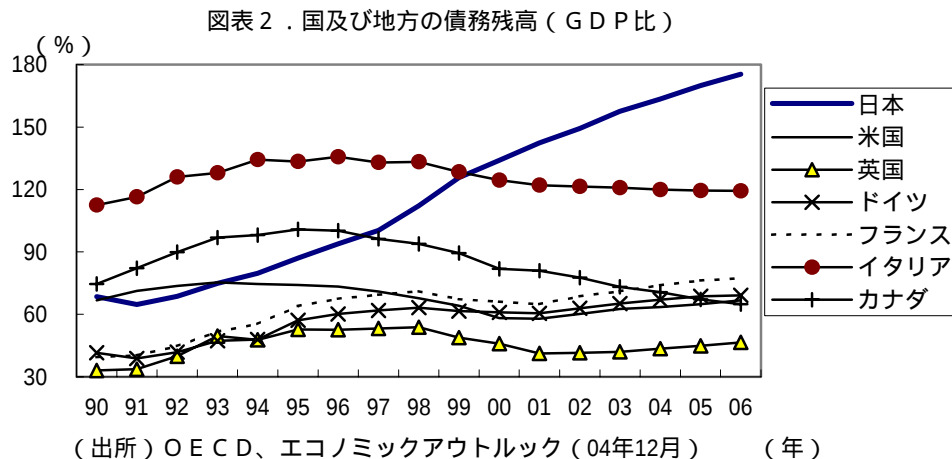
また 2006 年度も、定率減税の半減等により家計の負担は一段と拡大するとみられます。

Q 6 . わが国の政府の債務残高が拡大していますが、財政再建は進んでいますか？

わが国の財政は他の先進諸国と比較しても危機的な状況にあります。OECD（経済協力開発機構）の見通しによると、国と地方の債務残高は 2004 年 163.5%、2005 年 170.0%、2006 年 175.4%と拡大が続くとみられます（図表 2）。足元では、金融緩和などによって利払費が抑制されていますが、将来、金融が引き締められて金利が上昇すれば、財政破綻に陥る可能性も否定できません。

こうしたなか、政府は、財政破綻を防ぐために利払費を除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）を 2010 年代初頭に黒字化することを目標に掲げています。プライマリーバランスが黒字であれば、いずれ債務残高が縮小に向かい、財政赤字が持続可能になる可能性があります。国（一般会計）のプライマリーバランスの赤字額は、2004 年度の 19 兆 214 億円から 2005 年度に 15 兆 9,478 億円へ 3 兆円程度縮小する見込みであり、わが国の財政は緩やかに改善しています。

しかし、今後、高齢化の進展に伴う社会保障費が拡大が見込まれる中、歳入・歳出の両面で財政構造改革を進めていくことが不可欠になっています。政府目標を達成するためには今後、毎年 2 兆円程度のプライマリーバランスの改善が必要とみられ、定率減税の廃止や消費税率引き上げも財政再建のために不可避とみられています。



お問合せ先 調査部（東京）西垣
E-mail : hideki.nishigaki@ufji.co.jp

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。